

2025年4月25日

第504号

毎月5の日発行
定価1部10円 年500円千共
組合員の購読料は組合費の中に含む

林野労組

発行所

全国林野関連労働組合

東京都千代田区霞が関1-2-1

☎ 03-3519-5981

Fax 03-3519-5984

2025春季要求の実現をめざす、中央行動を実施



公務員連合会は3月13日、日比谷公園大音楽堂において中央集会を開催し、全国から約850人が参加しました。冒頭、主催者を代表して渡邊議長が「2月26日に発生した岩手県大船渡市の山林火災により被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、昼夜を問わず災害対応に尽力する公務員・公共の皆さんに敬意を表する。公務員連合会として、被災地支援に取り組んでいきたい。」

3月4日に2025年度予算案が可決されたが、施策の必要性や財源確保の議論は深まらなかった。7月の参院選では与党過半数割れを目指し、推薦候補の必勝に向けた取り組みを強化したい。連合は、定昇込み5%以上、中小企業では18000円・6%以上の賃上げを目標とし、3月11日・13日を回答のヤマ場におき、労使交渉に全力を挙げているが、中小企業の対応は厳しく、価格転嫁と適正取引の推進が課題となっている。

公務員連合会は2月に平国公担当大臣、川本人事院総裁に要求書を提出し、賃上げや労働条件の改善に向け交渉を進めている。本日の書記長クラス交渉を支援し、3月18日の川本総裁交渉、24日の平大臣交渉に向け闘争態勢を強

引上げや定員数に対する欠員状況の見直しなどを踏まえ、暫定再任用制度の仕組みを最大限活用できるように検討、②退職手当の特例措置について、どのような対応が可能か引き続き検討するとともに、該当する職員に対しては、制度や想定される退職金額等を詳細に説明した上で、定年前再任用短時間勤務等を含め、本人希望を慎重に聞き取るなど、丁寧な対応に努めたい、③フルタイム雇用期間の拡大は、定員数に対する欠員状況の見直しなどを踏まえ、検討。現場系再任用の制度設計については、事務系との均衡を考慮し検討していくと回答しました。

米が高いと話題にのぼっている。米農家に利益が還元されているかというところも60キロ当たりの生産費は、2023年、全農の推定で1万6118円。生産資材も労働費も上がっている。そのまま農家の所得となるのではなく、60キロ当たり約2000円の流通経費が引かれるので、取引価格が1万8118円を超えてはじめて利益が出ることになる。22年産米の相対取引価格は1万5306円だったため、生産費を下回っている。林業においても、山元立木価格は、1980年をピークに下落した後、2024年3月末時点で1m当たり、スギ価格4127円、ヒノキ価格8940円、マツ価格2570円と近年は、ほぼ横ばいで推移している。連合は個人消費が広がりをを見せていくには、実質賃金が継続的に上昇することで個人消費を拡大し、賃金と物価の好循環を実現する必要がある。そのカギの一つが、賃上げの広がり。格差是正であり、もう一つが、適切な価格転嫁。適正取引の徹底、製品・サービスと労働の価値を高め認め合う取引慣行の醸成であるとしている。林業従事者の平均年収は、約400万円とされている。価格転嫁の取り組みが一次産業に反映し、林業（全産業）で働く労働者の賃上げに繋がることを願う (希)

2025春闘期交渉を実施 労働条件等、林野庁の見解を質す

3月24日、本部は、「2025新賃金等に関する要求書」（3月3日提出）に係る団体交渉を行いました。当日は、労働条件課題、雇用と年金の接続、労働安全確保の課題等について当局の見解を質しました。



非常勤職員予算の追加示達を検討

労働条件の改善については、①非常勤予算の確保に係る年度途中の追加示達、②期間業務職員等の年間を通じた森林事務所への1.5名配置、③森林官の空席ポスト削減の対応、役減対象とさせないための実員配置、④上限規制を踏まえた実効ある超過勤務削減対策の実施及び、客観的な勤務時間把握の検討、勤務時間インターバルの確保、⑤非常勤職員の採用時格付け賃金の引き上げ等について、

林野庁の見解を求めました。林野庁は、①非常勤予算全体で前年度と同程度程度の予算を確保。各局の事業執行状況や賃金改正を勘案し、年度途中の追加措置を含めた対応について検討、②期間業務職員の通年・週5日雇用については、引き続き検討、③森林官の役減、合理化を防ぐため、森林官未配置の解消に向け対処したい、④管理者が業務内容を把握する等、超過勤務削減に取り組むよう各局に対して指導、⑤職務内容に応じた行政職俸給表を適用しつつ、これまでの職務経験等を考慮して決定。また、格付け賃金については、今後の俸給表改正を踏まえ適切に対応等の考え方を示しました。

雇用と年金の接続については、①定年延長制度が完成するまでの間は、フルタイムを中心とする職員の希望による暫定再任用の実施、②退職手当の特例措置、60歳前後の給与水準の連続性の確保、55歳定昇ストップ及び、59歳時の昇格制限の見直し等の制度改善、③定年退職後4年目（64歳）までのフルタイム雇用の継続、現場系再任用の行

類似災害の未然防止に向け、指導を徹底 労働安全の確保・徹底等については、転倒等に起因する災害が多発している現状をはじめ、非常勤職員による災害の増加、重大災害に準ずる災害等を踏まえ、安全指導のあり方を含めた安全管理体制の確立、健康安全協議会の毎月開催、交通災害の未然防止に向けた指導を徹底することについて確認しました。

米が高いと話題にのぼっている。米農家に利益が還元されているかというところも60キロ当たりの生産費は、2023年、全農の推定で1万6118円。生産資材も労働費も上がっている。そのまま農家の所得となるのではなく、60キロ当たり約2000円の流通経費が引かれるので、取引価格が1万8118円を超えてはじめて利益が出ることになる。22年産米の相対取引価格は1万5306円だったため、生産費を下回っている。林業においても、山元立木価格は、1980年をピークに下落した後、2024年3月末時点で1m当たり、スギ価格4127円、ヒノキ価格8940円、マツ価格2570円と近年は、ほぼ横ばいで推移している。連合は個人消費が広がりをを見せていくには、実質賃金が継続的に上昇することで個人消費を拡大し、賃金と物価の好循環を実現する必要がある。そのカギの一つが、賃上げの広がり。格差是正であり、もう一つが、適切な価格転嫁。適正取引の徹底、製品・サービスと労働の価値を高め認め合う取引慣行の醸成であるとしている。林業従事者の平均年収は、約400万円とされている。価格転嫁の取り組みが一次産業に反映し、林業（全産業）で働く労働者の賃上げに繋がることを願う (希)

フルタイム雇用の拡大、賃金等引き上げを求める

雇用と年金の接続については、①定年延長制度が完成するまでの間は、フルタイムを中心とする職員の希望による暫定再任用の実施、②退職手当の特例措置、60歳前後の給与水準の連続性の確保、55歳定昇ストップ及び、59歳時の昇格制限の見直し等の制度改善、③定年退職後4年目（64歳）までのフルタイム雇用の継続、現場系再任用の行

類似災害の未然防止に向け、指導を徹底 労働安全の確保・徹底等については、転倒等に起因する災害が多発している現状をはじめ、非常勤職員による災害の増加、重大災害に準ずる災害等を踏まえ、安全指導のあり方を含めた安全管理体制の確立、健康安全協議会の毎月開催、交通災害の未然防止に向けた指導を徹底することについて確認しました。

米が高いと話題にのぼっている。米農家に利益が還元されているかというところも60キロ当たりの生産費は、2023年、全農の推定で1万6118円。生産資材も労働費も上がっている。そのまま農家の所得となるのではなく、60キロ当たり約2000円の流通経費が引かれるので、取引価格が1万8118円を超えてはじめて利益が出ることになる。22年産米の相対取引価格は1万5306円だったため、生産費を下回っている。林業においても、山元立木価格は、1980年をピークに下落した後、2024年3月末時点で1m当たり、スギ価格4127円、ヒノキ価格8940円、マツ価格2570円と近年は、ほぼ横ばいで推移している。連合は個人消費が広がりをを見せていくには、実質賃金が継続的に上昇することで個人消費を拡大し、賃金と物価の好循環を実現する必要がある。そのカギの一つが、賃上げの広がり。格差是正であり、もう一つが、適切な価格転嫁。適正取引の徹底、製品・サービスと労働の価値を高め認め合う取引慣行の醸成であるとしている。林業従事者の平均年収は、約400万円とされている。価格転嫁の取り組みが一次産業に反映し、林業（全産業）で働く労働者の賃上げに繋がることを願う (希)



全地本で新採組織化対策

統一行動週間に54人が加入

林野労組は、2025年度新規採用者組織化の取り組みを進めています。各地本・分会段階においては、4月1日から7日までの統一行動週間に、林野労組加入に向けた組織化対策、森林労連共済への加入呼びかけに取り組みました。

本部においても、2025年度新規採用者研修(高尾)、選考採用者研修(林野庁)にあわせ、本部主催の林野労組加入説明会を行いました。新規採用者研修は3回に分かれており、一般職大卒程度採用者の加入説明会を4月7日、9日に、選考採用者の加入説明会は11日に行いました。一般職高卒程度採用者の加入説明会は、4月22日に実施しました。



2025林野労組青年女性
春季生活闘争学習交流集会



青女委員会
全国林野関連労働組合青年女性委員会

四国地本、九州地本では 高卒採用者を全員組織化

高卒採用者を全員組織化

2025新規採用者組織化の取り組みは、全地本・分会で進められています。四国地本では、地本・分会中、高卒採用者全員を含む13

2025新規採用者組織化の取り組みは、全地本・分会で進められています。四国地本では、地本・分会中、高卒採用者全員を含む13

者34名中、高卒採用者全員を含む22名・65%の林野労組加入となっています(いずれも4月11日時点)。

今後も、引き続き、一人でも多くの新規採用者が、林野労組に結集できるよう取り組みを進めます。

林野庁交渉で若年層の実態を訴える

春闘学習交流集会を開催

【山名通信員(中央青女)】

3月8日、3月10日、林野会館にて2025林野労組青年女性春季生活闘争学習交流集会を開催し、全国から25人(地本代表者8、自主動員参加者9、中常8人)の仲間が結集しました。

1日目は、開会集会及び共済オルグ、情勢報告を行いました。冒頭、山名青年女性委員長より「人員不足により、本場にすべき仕事、やりたかった仕事から離れられた業務をこなしている実態がある。悩みや問題が発生した時に、それを個人の問題としてだけ捉えてしまう実態がある。人員不足は日本中で起きており、純粋に人を増やすことは難しい。だからこそ、新規採用者の確保や中途採用者の増員をより一層当局へ訴えてい

く必要がある。トラブルの原因を個人の問題として捉えてしまふのを防ぐには、分散会や日々の集まりで自分の実態を報告することが必要である。困っている人がなせその状況になったかをみんなで考え、具体的な要求として繋げていくことが必要。実りある集会にしていく」と挨拶がありました。

その後は会場を移し全体交流会を行いました。他地本の仲間と交流できる貴重な機会であり、林野庁交渉に向けてさらに団結が深まりました。

2日目は、問題提起と分散会討論を行い、まず各地本参加者から問題が提起されました。一部について次のとおり紹介いたします。

・北海道地本
異動の広域散在に伴い若手組合員がほとんどいない分会も見受けられ、組合経験の浅い若手世代に対し青年女性委員会の活動のノウハウをどのように継承していくかが喫緊の課題。

・東北地本
寒冷地手当の改正に伴い非支給地域が増えた。

・関東地本
資質が欠けた管理者がい

・九州地本

・九州地本

国会関係部会春闘決起集会開催

真に生活改善につながる賃金の引き上げに向け、取組



公務労協国家公務員関係部会は、3月13日、東京都内において「2025春季生活闘争決起集会」を開催しました。主催者を代表して中村議長(林野労組委員長)から「岩手県大船渡市の山林火災により被災された方々にお見舞いを申し上げます。焼損面積は約2900haに及び、家屋の焼損支援に加え、漁業・農業・林業を生業とする方々への支援、森林の早期再生が必要。国の支援を求めるとともに、公共サービスの拡充に取り組みを進めたい」と挨拶しました。

各構成組織の代表者から春闘に係わる取り組み報告、中村中央執行委員長が、国有林野事業における職場実態、林野労組の取り組みなどを踏まえ決意表明を行いました。最後に、中村議長による「団結がんばろう」で集会を終りました。

分散会討論は、午前中は生活・職場実態を共有し、午後「職場環境の改善」「要員要求」「諸権利・庁舎・宿舍の改善」「賃金・諸手当」の4つの班に分かれ議論を深めました。それぞれが抱えている問題を共有し、翌日の交